

新型コロナウイルス感染症への対応について国際的な連携を求める
意見書

新型コロナウイルス感染症による死者は3月22日現在、全世界で1万人を超え、感染者は29万人以上に達しており、世界中に感染者は拡大し、日本にとっても大変憂うべき事態となっている。

グローバル化の進展とともに、人材、物品、金融、情報などが、世界中で複雑につながり合いながら社会が動く時代の中で、世界第2位のGDPを擁する中国における生産活動の影響が長引くことは、世界経済に深刻な打撃を与えることとなり、GDP世界第3位の日本経済にとっても、その影響を最小限にとどめる努力が求められる。現代社会において、このような未曾有の感染症に対しては、世界中の国・地域が連携、協力して対応することが必須である。横浜は開国以来、率先して世界の国々と交流してきた歴史的背景を有している。横浜港におけるクルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の世界各国からの乗員乗客3700人余りへの対応一つを取ってみても、全世界が一致団結した協力が必要であることは、明白である。

よって、国におかれては、今般の新型コロナウイルス感染症への対応に際しては、わが国としても率先して、全ての国・地域とともに知見を結集し、世界保健機関（WHO）とも連携を取りながら、地理的空白が生ずることなく、早期終息へ向け迅速に対応していただくことを強く要望する。

ここに横浜市会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

宛て

横浜市会議長

横山正人